

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 寿 宣

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 坂 田 昌 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 高 田 淳

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	337,132	391,660	743,028
経常利益 (百万円)	36,621	58,264	113,094
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	24,881	40,312	75,664
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,078	44,804	84,263
純資産額 (百万円)	388,141	482,199	448,335
総資産額 (百万円)	719,958	791,918	782,623
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.67	124.17	233.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.57	124.03	232.82
自己資本比率 (%)	49.3	56.5	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,980	32,952	115,715
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,861	22,952	34,723
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,707	19,571	68,829
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	72,852	75,759	85,460

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.32	73.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧米諸国の政策動向や北朝鮮情勢を始めとする地政学リスクなど、わが国を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、売上高については、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う石油化学製品の価格上昇や海外製品市況の上昇により、3,916億60百万円と前年同期に比べ545億28百万円（16.2%）の増収となりました。営業利益については、販売価格の上昇が原燃料高の影響を上回り交易条件が改善したこと等により、545億1百万円と前年同期に比べ131億94百万円（31.9%）の増益となりました。経常利益については、為替差損益が前年同期の差損から差益に転じたことにより、582億64百万円と前年同期に比べ216億42百万円（59.1%）の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、403億12百万円と前年同期に比べ154億31百万円（62.0%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン、プロピレン等のオレフィン製品は、非定修年による生産量の増加に伴い出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格等の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内出荷が増加し、ナフサ価格の上昇を反映して国内価格が上昇いたしました。クロロブレンゴムは、好調な海外需要に牽引され出荷が増加し、輸出価格も上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ159億23百万円（21.8%）増加し888億97百万円となり、営業利益は前年同期に比べ29億83百万円（40.9%）増加し102億75百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、出荷が堅調に推移し、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。

セメントは、国内輸出とも出荷は堅調に推移いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、出荷は減少しましたが、輸出価格は海外市況を反映して上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ298億57百万円（23.7%）増加し1,560億11百万円となり、営業利益は交易条件の改善により、前年同期に比べ114億91百万円（85.7%）増加し249億2百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、中国・アジア向けの出荷が減少いたしました。

計測関連商品は、欧州向けを中心に液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が減少いたしました。

ハイシリカゼオライトは、北米向けの石油化学触媒用途の出荷が減少いたしました。ジルコニアは、歯科材料用途や装飾品用途での出荷が増加いたしました。石英ガラスは半導体装置向けの出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ95億46百万円（11.6%）増加し918億94百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ4億56百万円（2.5%）悪化し178億55百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業においては、国内では一般産業分野で、海外では台湾の電子産業分野で、工事進捗の遅れの影響等により売上高は減少いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ17億76百万円（4.8%）減少し348億68百万円となり、営業利益は前年同期に比べ8億80百万円（80.8%）悪化し2億8百万円となりました。

その他事業

商社等その他事業会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ9億78百万円（5.1%）増加し199億88百万円となり、営業利益は前年同期に比べ56百万円（4.7%）増加し12億59百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、投資有価証券、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ92億95百万円増加し7,919億18百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ245億68百万円減少し3,097億19百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ338億63百万円増加し4,821億99百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ97億円減少し、757億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、329億52百万円の収入となりました。法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べ100億27百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、229億52百万円の支出となりました。設備投資による支出額の増加等により、前年同期に比べ70億90百万円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ171億18百万円収入が減少し、100億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、195億71百万円の支出となりました。借入金の返済額の減少等により、前年同期に比べ71億36百万円支出が減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は約75億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第118回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株にする株式併合を実施したため発行可能株式総数は900,000,000株減少し、900,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	650,161,912	325,080,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	650,161,912	325,080,956		

(注) 平成29年6月28日開催の第118回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株にする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施しております。これにより発行済株式総数は650,161,912株から325,080,956株となり、単元株式数は100株に変更されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年7月14日
新株予約権の数(個)	61,973(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成29年7月16日～平成54年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,139 資本組入額 570
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- (注) 2 平成29年6月28日開催の第118回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株にする株式併合を実施したため新株予約権1個につき目的となる株式数は、平成29年10月1日より0.5株となります。
- (注) 3 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- (注) 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。
この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		650,161		55,173		44,176

- (注) 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は325,080千株減少し発行済株式総数は325,080千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	40,362	6.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	31,265	4.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	22,057	3.39
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	15,004	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	13,366	2.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	13,248	2.04
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	12,985	2.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1 8 11	11,433	1.76
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4 2 36	9,944	1.53
東ソー共和会	東京都港区芝3 8 2	9,921	1.53
計		179,586	27.62

(注) 平成29年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行が平成29年10月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。当社は平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しており、下記の保有株券等の数及び株券保有割合については、併合後の株数にて報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行他3社	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5他	31,535	9.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 647,357,000	647,357	
単元未満株式	普通株式 2,106,912		
発行済株式総数	650,161,912		
総株主の議決権		647,357	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式816株が含まれております。

3 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は325,080,956株減少し発行済株式総数は325,080,956株となっております。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3 - 8 - 2	698,000		698,000	0.11
計		698,000		698,000	0.11

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,813	76,091
受取手形及び売掛金	199,540	206,753
商品及び製品	81,699	82,039
仕掛品	7,981	10,244
原材料及び貯蔵品	37,678	37,276
その他	36,077	35,231
貸倒引当金	775	806
流動資産合計	448,014	446,829
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	69,173	76,620
土地	73,464	73,210
その他（純額）	92,210	88,164
有形固定資産合計	234,849	237,994
無形固定資産	3,531	3,876
投資その他の資産		
投資有価証券	56,108	63,679
退職給付に係る資産	20,211	20,557
その他	20,256	19,334
貸倒引当金	349	353
投資その他の資産合計	96,227	103,218
固定資産合計	334,608	345,089
資産合計	782,623	791,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,835	88,542
短期借入金	82,383	83,607
未払法人税等	25,100	18,152
引当金	8,274	10,825
その他	32,293	30,908
流動負債合計	247,886	232,035
固定負債		
長期借入金	57,459	47,718
引当金	2,501	787
退職給付に係る負債	19,282	19,574
その他	7,157	9,603
固定負債合計	86,400	77,683
負債合計	334,287	309,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,719	44,725
利益剰余金	301,820	331,396
自己株式	360	322
株主資本合計	401,352	430,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,004	17,936
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	2,464	3,254
退職給付に係る調整累計額	1,320	1,688
その他の包括利益累計額合計	11,857	16,370
新株予約権	269	282
非支配株主持分	34,855	34,574
純資産合計	448,335	482,199
負債純資産合計	782,623	791,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	337,132	391,660
売上原価	245,464	283,491
売上総利益	91,667	108,169
販売費及び一般管理費	50,360	53,667
営業利益	41,307	54,501
営業外収益		
受取利息	75	79
受取配当金	892	1,102
為替差益	-	1,590
持分法による投資利益	1,105	931
その他	941	949
営業外収益合計	3,013	4,652
営業外費用		
支払利息	844	620
為替差損	6,749	-
その他	105	269
営業外費用合計	7,699	889
経常利益	36,621	58,264
特別利益		
固定資産売却益	103	21
投資有価証券売却益	9	4
特別利益合計	113	26
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	662	575
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	149	-
減損損失	-	14
特別損失合計	812	591
税金等調整前四半期純利益	35,922	57,700
法人税等	10,763	17,457
四半期純利益	25,159	40,243
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	277	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,881	40,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	25,159	40,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,005	4,879
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	7,227	937
退職給付に係る調整額	432	420
持分法適用会社に対する持分相当額	297	193
その他の包括利益合計	6,080	4,560
四半期包括利益	19,078	44,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,361	44,825
非支配株主に係る四半期包括利益	283	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,922	57,700
減価償却費	14,431	15,732
減損損失	-	14
退職給付に係る資産負債の増減額	470	541
受取利息及び受取配当金	967	1,181
支払利息	844	620
為替差損益(は益)	189	116
持分法による投資損益(は益)	1,105	931
投資有価証券評価損益(は益)	149	-
固定資産売却損益(は益)	102	20
固定資産除却損	662	575
売上債権の増減額(は増加)	2,243	7,545
たな卸資産の増減額(は増加)	2,274	2,819
仕入債務の増減額(は減少)	2,594	11,069
その他	1,942	5,114
小計	50,475	56,614
利息及び配当金の受取額	1,268	1,645
利息の支払額	907	578
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,856	24,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,980	32,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	16,374	22,080
固定資産の売却による収入	327	68
投資有価証券の取得による支出	10	238
投資有価証券の売却及び償還による収入	23	9
貸付けによる支出	1,333	1,427
貸付金の回収による収入	1,266	1,245
その他	238	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,861	22,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,276	1,240
長期借入れによる収入	3,603	600
長期借入金の返済による支出	15,285	10,408
配当金の支払額	4,532	10,689
非支配株主への配当金の支払額	187	216
その他	29	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,707	19,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,533	128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,122	9,700
現金及び現金同等物の期首残高	74,869	85,460
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,852	75,759

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
デラミンB.V.	4,025千ユーロ	482百万円	766千ユーロ	101百万円
オルガノ(シンガポール) Pte.Ltd.	884千シンガ ポールドル	70	884千米ドル	99
ニチウン				17
オルガノ(ベトナム) Co.,Ltd	100千米ドル	11	38千米ドル	4
(株)鳥海PFI		0		
従業員		16		15
計		581		239

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	2,278百万円
支払手形		601

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃諸掛	15,375百万円	16,514百万円
給料・賞与	10,201	10,824
研究開発費	7,026	7,527

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	73,163百万円	76,091百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	311	331
現金及び現金同等物	72,852	75,759

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,542	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,870	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,713	16.50	平成29年3月31日	平成29年6月7日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,793	12.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

注)平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、1株当たり配当額は当該株式併
 合が行われる前の配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	72,974	126,153	82,348	36,645	19,010	337,132		337,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,520	11,139	5,873	5,419	23,884	79,837	79,837	
計	106,494	137,293	88,222	42,064	42,894	416,969	79,837	337,132
セグメント利益	7,292	13,411	18,312	1,088	1,202	41,307		41,307

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	88,897	156,011	91,894	34,868	19,988	391,660		391,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,978	12,948	5,711	5,120	25,515	87,274	87,274	
計	126,875	168,959	97,606	39,989	45,504	478,935	87,274	391,660
セグメント利益	10,275	24,902	17,855	208	1,259	54,501		54,501

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円67銭	124円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	24,881	40,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	24,881	40,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	324,518	324,662
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76円57銭	124円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	434	355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

平成29年6月28日開催の第118回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日をもって、株式併合(普通株式2株を1株に併合し、発行可能株式総数を18億株から9億株に変更)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)は、効力が発生しております。

2 【その他】

第119期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,793百万円
1株当たりの金額	12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日
--------------------	------------

（注）平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、1株当たりの金額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑本 義孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。